

前例なき民間資本による 鉄道車両製造会社の設立にチャレンジした 創業者奥田正香の「進取の精神」

明治20年代、鉄道建設ブームによる車両不足や鉄道網整備の将来性にいち早く着目した創業者の元尾張藩士・奥田正香は、今後、日本の鉄道がますます発展すると考え、鉄道事業に何ら関わりを持たない白紙の状態にもかかわらず、「進取の精神」で当社の創業を計画しました。当時、民間人が車両製造の会社を設立した前例がない中で、「名古屋で国産の汽車を」という信念を貫き、その計画を果敢に実行した奥田正香の精神は、日本車両の「原点」です。



奥田正香



熱田本工場 機関車工場

奥田正香のパイオニア精神は時代を超えて引き継がれ、当社はこれまで日本初のバス製作や日本初の地下鉄車両納入、世界初の三点式杭打機の開発など、常に時代に先駆けて様々な事業にチャレンジしてきました。



日本初のバス製作



日本初の地下鉄車両納入



世界初の三点式杭打機

創業当初の熱田本工場

120余年の歴史で培ってきた技術と 受け継いだ精神をもとに、 「インフラストラクチャー創造企業」 として社会に貢献

▶ 企業理念

私たちは、健全経営のもと、最高品質のものづくりを通じて、社会基盤の充実と発展に幅広く貢献していきます

▶ 私たちが大切にしている価値～日車Value

お客様の満足 …………… 品質、納期、コスト、技術にこだわり、お客様に満足いただける製品を生み出します

会社の発展 …………… 企業体力をより強化し、会社の発展と自らの幸福の実現を目指します

規範の遵守 …………… 社内外の規範を遵守します

▶ 私たちの行動指針～日車Way

責任感 …………… 当事者意識を持って、自らの役割、職責を果たしていきます

コミュニケーション …… チームワークと信頼関係を重んじ、心の通うコミュニケーションを図っていきます

人材育成 …………… 「ものづくりは人づくり」を念頭に、自らを超える人材を育てていきます

自己変革 …………… より高い目標に向かい、絶えず自らを磨き、変えていきます

挑戦 …………… 勇気と情熱と強い使命感を持って、新たな課題に挑んでいきます

「2030年にありたい姿」の実現へ

当社は、国内における少子高齢化の加速や、カーボンニュートラルへの意識の高まりなどの外部環境の変化を踏まえ、2030年にありたい姿を表す長期ビジョンと、今後取り組むべき事項を明確化した中期経営計画を策定し、「日車変革2030」をスローガンとして推進しています。

将来の経営環境を見据え、「連結売上高経常利益率5%の安定的確保」を中長期的な経営指標に掲げ、売上高に対する利益確保を目指していくとともに、当社の強みである「品質」「カスタマイズ」「JR東海との連携」をさらに高めつつ、新たに必要となるリソースを確保するために、取り組むべき事項の3本柱を進めることで、長期ビジョンを実現してまいります。

▶ 長期ビジョン

現場に安全と信頼をスマートに提供し、お客様の課題を解決するビジネスパートナーになる



▶ 中期経営計画「日車変革2030」の3本柱

- I 収益力(利益を稼ぎ出す力)の徹底強化
- II 成長のための事業基盤改革
- III ビジネスモデル変革の実現

経営指標

連結売上高経常利益率5%の安定的確保

※なお、2023年4月に新型コロナウイルス感染症の影響長期化や原材料価格の高騰等により、当社を取り巻く経営環境が大きく変化し、今後もその影響が長期化することを見据え、より中長期的な視点に立った経営を実現するための計画へと見直しました。

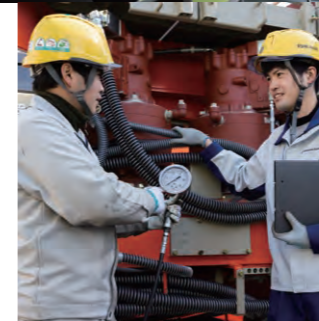
Railway Rolling Stock



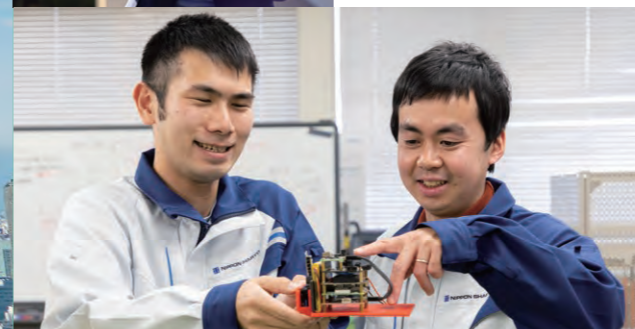
Transportation Equipment and Steel Structure



Construction Equipment



Engineering



INDEX

- 2 日本車両の原点
- 3 日本車両の現在
- 4 日本車両の未来
- 5 目次
- 6 日本車両 価値創造のあゆみ
- 8 トップメッセージ
- 12 財務ハイライト(連結)
- 14 日本車両の4つの事業

- 15 セグメントの概況
- 16 鉄道車両事業
- 18 輸送用機器・鉄構事業
- 20 建設機械事業
- 22 エンジニアリング事業
- 24 技術開発

- 25 サステナビリティ
- 26 環境に関する取組み
- 28 TCFD提言への取組み
- 30 社会に関する取組み
- 32 コーポレート・ガバナンス

- 36 財務情報
- 38 企業情報

編集方針

当社では、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するために、株主・投資家の皆様をはじめ、多くのステークホルダーとの対話の充実に努めています。本レポートは、当社の財務情報に加え、事業戦略やESG情報等の非財務情報について総合的に理解を深めていただくことを目的としています。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイドンス」を参考にしています。

【見通し等に関する注意事項】

本誌に記載されている将来の計画や見込み通知等は、当社が現在入手可能な情報に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。潜在的なリスクや不確実性の例としては、経済動向や事業環境、消費動向、当社および子会社における他社との競合状況、法律や規制等の変更等が挙げられます。なお、本誌は原則として、2023年6月末までの情報に基づき作成されています。
●金額は単位未満を切り捨て、その他の数値は単位未満を四捨五入して表示しています。